

子どもの生活に関する 実態調査について

現在、平成31年度予算要求中
(平成31年度予算が公表されるまで、
報道等は差し控えて下さい。)

平成30年12月27日

1. 調査の概要

調査の目的

【参考:「子供の貧困対策に関する大綱」(平成26年8月閣議決定)より】

- ・「子供の貧困対策に取り組むに当たっては、子供の貧困の実態を適切に把握した上で、そうした実態を踏まえて施策を推進していく必要がある。」
- ・「子供の貧困の実態が明らかになっているとはいいい難い点が認められる。このため、実態把握のための調査研究に取り組み、その成果を対策に生かしていくよう努める。」

【奈良県の取り組み】

- ・平成27年度に教育・福祉関係者に対するアンケート調査等を実施。
- ・2020年度に予定している「経済的困難及び社会生活上の困難を抱える子どもを支援する奈良県計画」の改定に先立ち、平成31年度は、県内の子どもとその家族に対するアンケートを実施し、その生活状況、格差実態、及び各種支援制度の利用状況等を調査する。
- ・本計画には、「母子家庭等及び寡婦自立促進計画」が含まれるため、以前より実施していた「ひとり親家庭実態調査」の内容についても調査する(調査事業について、現在予算要求中。)

調査の名称		調査の対象	調査の時期
1	小中学生と保護者に対するアンケート調査	・ 小学校5年生 ・ 中学校2年生 ・ 保護者	2019年8月
2	ひとり親家庭に対するアンケート調査	・ 児童扶養手当を受給している母子家庭の母 ・ 児童扶養手当を受給している父子家庭の父 ・ 寡婦	2019年10月

2. 小中学生と保護者に対するアンケート調査 (1/3)

調査対象	① 県内の小学校5年生、中学校2年生 ② それぞれの保護者
対象者数	○各1,000名、合計4,000名程度を想定 ※対象者数は、県内の地域差を把握するため、県内を6地域(北部、西部、中部、東部、南東部、南西部)に区分し、各地域において信頼率90%(許容誤差10%)を目標に設定
抽出方法	○住民基本台帳から、児童・生徒の生年月日により個人単位で無作為抽出
配布・回収方法	○抽出した児童・生徒のいる家庭に対し、以下の2つを郵送 ①児童・生徒向け調査票 ②保護者向け調査票 ○回収は郵送

- 小5・中2がいる全ての世帯の中から抽出。
 (ただし、ひとり親世帯へのアンケート回答者と重複しないようにする。)
- 実施時期はひとり親世帯へのアンケート調査後に実施する。
- 生活実態等のほか、現在の各関連施策の課題を把握する。

2. 小中学生と保護者に対するアンケート調査 (2/3)

分野	実態把握に関する調査項目	施策に関する調査項目	確認する相関関係	関連する支援
全般	<ul style="list-style-type: none"> ・世帯構成 ・保護者勤務状況 ・世帯収入 (給与、各制度利用の有無・額) 	<ul style="list-style-type: none"> ・どのような種類の情報が得たいか ・どのような方法で情報が得たいか 		
教育	<ul style="list-style-type: none"> ・勉強の価値 ・学習理解度 ・学校以外での学習状況 ・子どもが大人と接する経験 	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣で実施されている学習支援事業の認知度・利用度・利用意向 ・(認知している場合) 情報入手経路 ・(利用経験がある場合) その経緯 ・(利用意向がない場合) その理由 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭の貧困の状況と子どもの「学習に価値を感じる割合」、「学習理解度」、「学校以外での学習時間」及び、「大人と接する機会」の相関関係 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの生活・学習支援事業 ・生活困窮世帯等の子どもの「心と学び」サポート事業 ・学校・地域パートナーシップ事業 ・大学生等による不登校児童生徒支援事業 等
	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・進学に対する意向 ・保護者の学歴 	<ul style="list-style-type: none"> ・進学意向 ・(進学を希望する場合) その障害 ・各種制度の認知度・利用度・利用意向 ・教育関連経費で、負担に感じているもの 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の学歴と貧困率の相関関係 	<ul style="list-style-type: none"> ・就学支援事業 ・授業料軽減補助金 ・学び直しへの支援事業 ・奨学のための給付金支給事業 ・修学支援奨学金の貸与事業 ・育成奨学金の貸与 等

※「確認する相関関係」は、他府県調査結果が本県にも該当するか否かを確認する。

2. 小中学生と保護者に対するアンケート調査 (3/3)

分野	実態把握に関する調査項目	施策に関する調査項目	確認する相関関係	関連する支援
生活	<ul style="list-style-type: none"> ・食事(朝食/夕食/休日の昼食)をとる頻度 ・一緒に食事をとる相手 	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣で実施されている「こども食堂」の認知度・利用度・利用意向 ・(認知している場合) 情報入手経路 ・(利用経験がある場合) その経緯 ・(利用意向がない場合) その理由 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭の貧困状態と子どもの欠食・孤食の相関関係 	<ul style="list-style-type: none"> ・こども食堂開設・運営支援事業
	<ul style="list-style-type: none"> ・悩み ・相談できる相手の有無 ・相談できなかった経験の有無 	<ul style="list-style-type: none"> ・各相談窓口の認知度・利用度・利用意向 ・(認知している場合) 情報入手経路 ・(利用経験がある場合) その経緯 ・(利用意向がない場合) その理由 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭の貧困の状況と、子どもが相談できる相手の人数の相関関係 	<ul style="list-style-type: none"> ・心の教育推進事業 ・スクールカウンセラー配置事業 ・児童生徒の自殺対策事業 ・ひきこもり相談・支援事業 ・電話教育相談事業 等

※「確認する相関関係」は、他府県調査結果が本県にも該当するか否かを確認する。

3. ひとり親家庭に対するアンケート調査 (1/2)

<p>調査対象</p>	<p>① 県内で児童扶養手当を受給している母子家庭の母 ② 県内で児童扶養手当を受給している父子家庭の父 ③ 県内の寡婦</p>
<p>対象者数</p>	<p>○ 母子家庭 3,700名 父子家庭・寡婦 150名 合計4,000名程度を想定</p> <p>① 市町村毎に信頼率90%(許容誤差10%)を目標に設定 ② } 県全域で信頼率90%(許容誤差10%)を目標に設定 ③ }</p>
<p>抽出方法</p>	<p>① } 市町村に委ねる(窓口を訪れた順 等) ② } ③ 奈良県母子福祉連合会の会員から無作為抽出</p>
<p>配布・回収方法</p>	<p>① } 児童扶養手当の現況届提出のために市町村窓口を ② } 訪れた方に調査票を渡していただくよう市町村に依頼 ③ 郵送</p> <p>○ 回収は郵送</p>

3. ひとり親家庭に対するアンケート調査 (2/2)

分野	調査項目
全般	<ul style="list-style-type: none"> ・生活総合満足度 ・生活状況の変化
住まい	<ul style="list-style-type: none"> ・住居の種類 ・転居経験 ・転居時に苦労した原因 ・転居希望 ・転居を希望する理由
子育て	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもと過ごす時間の長さ ・子育ての悩み ・進学意向 ・地域や近隣に希望する子育て支援
仕事	<ul style="list-style-type: none"> ・就業状況 ・転職の状況 ・仕事の内容 ・(就業していない場合)就業意向 ・資格取得状況
家計	<ul style="list-style-type: none"> ・世帯収入 ・貯蓄 ・支出内訳

分野	調査項目
養育費	<ul style="list-style-type: none"> ・取り決めの有無 ・取り決め時の相談の有無 ・養育費の額 ・養育費の終期 ・支払状況 ・(取り決めをしていない場合)その理由
面会交流	<ul style="list-style-type: none"> ・取り決めの有無 ・実施状況 ・公的支援の必要性
生活	<ul style="list-style-type: none"> ・生活の悩み ・相談状況
支援制度	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援制度の利用状況 ・各制度事業の認知度・利用度・利用意向 ・重要だと思う制度支援 ・福祉行政施策への意見要望

4. スケジュール(案)

時期	内容	
平成30年 12月27日	奈良県子どもの貧困対策会 議	議題として、調査のあり方、項目等を 議論
平成31年 1月～2月	仕様書作成	
平成31年4月	公告、入札	
2019年5月	調査業務委託契約	
随時	庁内関係課との協議	調査票等を決定
2019年8月	ひとり親家庭に対するアン ケート調査	児童扶養手当現況届の提出時期に あわせて実施
2019年10月	小中学生と保護者に対するア ンケート調査	
2019年12月～ 2020年2月	奈良県子どもの貧困対策会 議開催	・調査結果を報告 ・次期計画に向けた議論
2020年3月	子どもの生活に関する実態調 査結果公表	